

全国配置薬協会が来年4月より単独運営 専任事務局と局員を設置と発表

発行：日本置き薬協会 事務局

組織運営の見直しについて検討を進めてきた（一社）全国配置薬協会は、平成30年4月1日から専任事務局を置き、単独運営に移行することとなった。3月23日の（一社）富山県薬業連合会理事会で「富山薬連と全配協の事務局分離に向けた体制構築案」が上程承認されたことによるもの。

全配協の専任事務局設置は、全配協側が人材確保難や売上減少といった課題に直面する一方、富山薬連側が従来の配置薬業振興だけでなく、製薬技術力や製剤開発力の強化等の事業が増加しており、両組織の会員ニーズへの対応が異なってきたため、事務局の一体運営が限界にあると判断されたため。一昨年2月の全配協正副会長会で要望が上がり、富山薬連は昨年9月の理事会で両組織一体運営分離の検討開始が決議され、今年3月15日に全配協正副会長会で円滑な事務局移行に向けての対応策が了承された。

移行に向けて考慮すべき課題としては、会員の不安感の除去、組織分裂の防止、富山薬連など関係団体の事務局費削減への対応が挙がっており、組織内手続きを適正に行うことが必要としている。

全配協の専任事務局設置については、配置販売を活かした新ビジネスモデルの構築など、業界活性化へ新たな展開が見られる中で必要視されており、柳瀬昭配置部会会長は昨年7月の総会で、今春までに活着をつけたいと意欲を覗かせていた。

全配協は3月23日付で「全配協の組織運営の見直しについて」を全国の配置協議会、配置協会に送付し、7月26日開催予定の配置部会総会で詳細を説明するとしている。

なお、4月1日より富山薬連事務局内に全配協専任事務局員1名が配置され準備作業が開始されたが、それに家庭薬新聞編集長の清水剛氏が就任すると発表された。連絡先は、Tel076-443-4666 fax076-432-2767。以上、3月25日付「家庭薬新聞」より転載した。

平成27年の富山県の医薬品生産額は、過去最高の7,325億円の全国一位となり、名実ともに「薬都富山」となったものの、そのレガシーたる配置薬は189億6,200万円と2.6%に留まった。

配置薬生産のピークは平成7年の312億円。同年の富山県全生産額は2,600億円で、配置薬は12%を占めていた。その後、ジェネリック医薬品製造への方向転換、流通業の変革による配置の市場縮小により、上記の状況となっている。

富山県の薬業全体を取り纏める富山薬連の業務として配置薬振興が掲げられるにせよ、この生産額の乖離では、不十分な対応にならざるを得ないのは十分に想像できる。専任の事務局員の活躍により、全配協の活性化と配置薬業界団体の連携強化を期待したいところである。

本件に関するお問合せ先 **日本置き薬協会 事務局**

〒114-0023 東京都北区滝野川3-56-9

TEL. 080-6789-6165 FAX. 048-251-965

日 置 協